

労働生産性の国際比較

2022

概要

1. 日本の時間当たり労働生産性は、49.9ドル。OECD加盟38カ国中27位。

・OECD データに基づく2021年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、49.9ドル(5,006円/購買力平価(PPP)換算)。米国(85.0ドル/8,534円)の6割弱に相当し、OECD加盟38カ国中27位だった。経済成長率が上向いたことで、労働生産性も前年より実質ベースで1.5%上昇した。しかし、順位で見るとデータが取得可能な1970年以降、最も低い順位になっている。

2. 日本の一人当たり労働生産性は、81,510ドル。OECD加盟38カ国中29位。

・2021年の日本の一人当たり労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、81,510ドル(818万円/購買力平価(PPP)換算)。ポーランド(85,748ドル/861万円)やハンガリー(76,697ドル/770万円)といった東欧諸国やニュージーランド(85,383ドル/857万円)、ポルトガル(77,970ドル/783万円)とほぼ同水準、西欧諸国では労働生産性水準が比較的低い英国(101,405ドル/1,018万円)やスペイン(97,737ドル/981万円)より2割近く低くなっている。順位で見ても、1970年以降で最も低い29位に落ち込んでいる。2021年の実質労働生産性上昇率は+2.1%であった。

3. 日本の製造業の労働生産性は、92,993ドル。OECDに加盟する主要35カ国中18位。

・2020年の日本の製造業の労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、92,993ドル(1,011万円/為替レート換算)。これは米国の6割弱に相当し、フランス(93,817ドル)や韓国(94,137ドル)とほぼ同水準。2000年にはOECD諸国でもトップだったが、2000年代になって順位が低落するようになり、2015年以降をみると16～19位で推移している。

※ 本稿執筆に際し、宮川努・学習院大学教授より有益なコメントをいただいたことに謝意を表したい。
※※本稿は2022年12月12日時点でOECD等が公表していたデータに基づいている。日本のGDPは、内閣府が12月8日に公表した年次推計を反映したOECD.statデータを利用している。

I OECD 加盟諸国の 国民 1 人当たり GDP と労働生産性

1 国民 1 人当たり GDP の国際比較

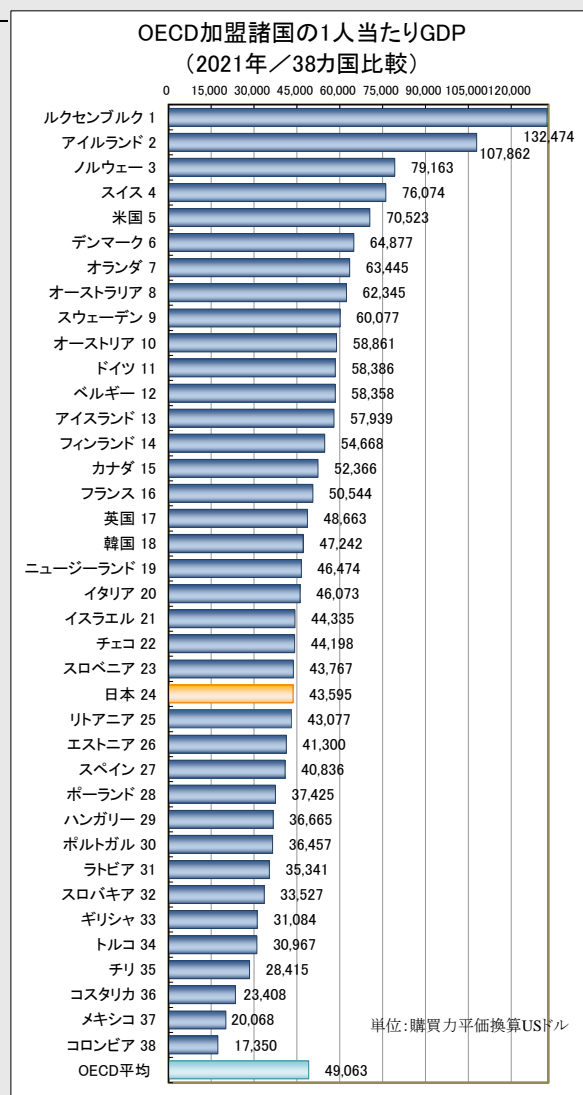
「経済的な豊かさ」を国際的に比較するにあたっては、国民 1 人当たり国内総生産 (GDP) を用いることが多い。国民 1 人当たり GDP は、

$$\text{国民 1 人当たり GDP} = \frac{\text{国内総生産 (GDP)}}{\text{人口}}$$

によって算出される。また、国民 1 人当たり GDP をドルベースに換算する際は、実際の為替レートを用いると変動が大きくなるため、物価水準の違いなどを調整した購買力平価 (Purchasing Power Parity / PPP) レートを利用している。

OECD (経済協力開発機構) に加盟する 38 カ国の 2021 年の国民 1 人当たり GDP をみると、第 1 位はルクセンブルク (132,474 ドル / 1,330 万円) であった。以下、アイルランド (107,862 ドル / 1,083 万円)、ノルウェー (79,163 ドル / 795 万円)、スイス (76,074 ドル / 764 万円)、米国 (70,523 ドル / 708 万円) といった国が上位に並んでいる。

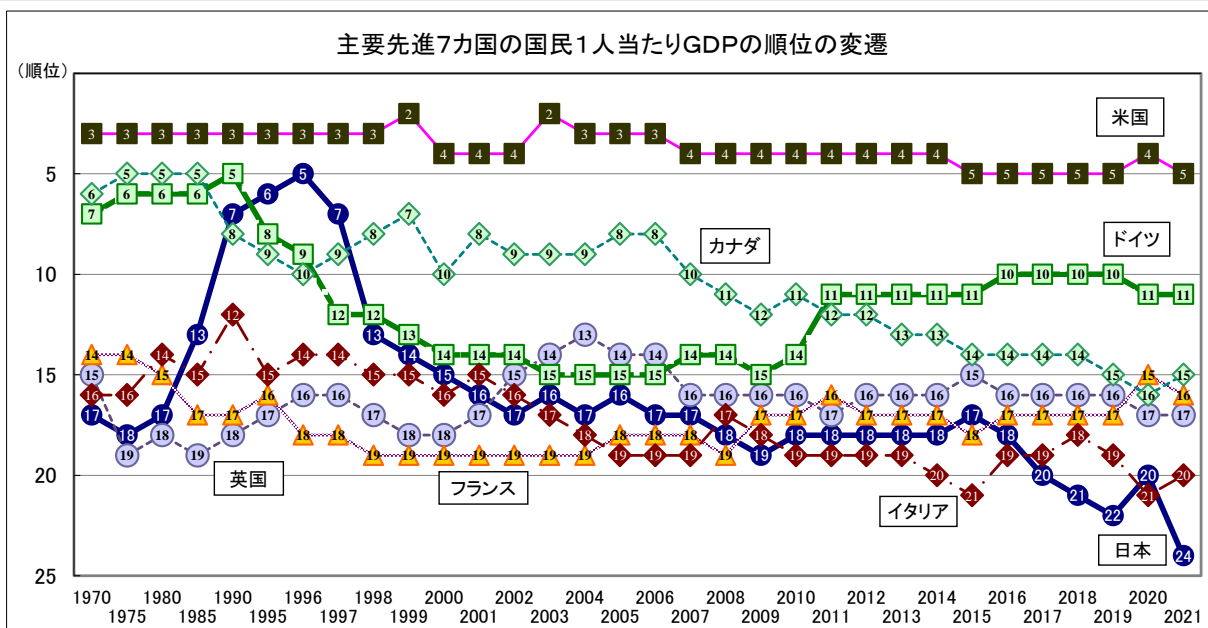
日本の国民 1 人当たり GDP は、43,595 ドル (438 万円) で、OECD 加盟 38 カ国中 24 位であった。これは、米国の 6 割強に相当し、チェコ (44,198 ドル / 444 万円) やスロベニア (43,767 ドル / 439 万円)、リトアニア (43,077 ドル / 433 万円) などとほぼ同水準にあたる。



※現在の OECD 加盟国は、2021 年 5 月のコスタリカの加盟により 38 カ国になったため、本稿の各種比較も 38 カ国を対象としている。ただし、本稿及び付表等に記載する過去の OECD 平均(加重平均)などのデータは当該年の加盟国をベースとしている。また、1991 年以前のドイツは西ドイツのデータとしている。

日本の国民1人当たりGDPは、1996年にOECD加盟国中5位まで上昇し、主要先進7カ国で米国に次ぐ水準になったこともあった。しかし、経済が停滞しはじめた1990年代後半から国民1人当たりGDPも伸び悩むようになり、徐々に他の主要国に後れをとるようになる。そして、2000年代に入ると主要先進7カ国の中でも下位に落ち着くようになっていく。OECD加盟国の中でみても、2010年代前半こそ1970年代とほぼ同じ17～18位程度で推移していたものの、2010年代後半になると20位台にまで後退している。2021年をみると、OECD加盟38カ国中24位まで落ち込み、1970年以降で最も低い順位になっている。

2021年の日本の1人当たりGDPは、コロナ前にあたる2019年の98%の水準である(実質ベース)。これは、米国(同102%)を下回るものの、イタリアやフランス、カナダと同レベルであり、英国(同95%)を上回る。順位が後退したのは、こうした主要国との差が開いたからではなく、コロナ前水準をすでに上回っているスロベニア(同103%)やイスラエル(同103%)などに追い抜かれたことによるものである。



※購買力平価(PPP)について

購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、各種の比較にあたっては、為替レートによるほかに購買力平価を用いるようになっていく。購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくらか必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2021年の円ドル換算レートは1ドル=100.41円になっている。

2

就業者 1 人当たり労働生産性の国際比較

国民 1 人当たり GDP として表される「経済的豊かさ」を実現するには、より少ない労力でより多くの経済的成果を生み出すことが重要である。そして、それを定量化した代表的な指標の 1 つが労働生産性である。日本のように人口減少や高齢化が進み、就業者数の増加や就業率の改善がさほど期待できなくなっても、働く人の能力や経営能力の改善、さまざまなイノベーションなどによって労働生産性が向上すれば、経済は成長し、国民 1 人当たり GDP も上昇する。だからこそ、持続的な経済成長や経済的豊かさを実現するには、労働生産性の上昇が重要とされる。

賃金も、労働生産性と密接に関係している。付加価値が増えない中で賃金を上昇させようとする、企業は利益を削らざるを得ない。生み出された付加価値が企業利益と賃金、減価償却費などの原資になるためである。

賃金の動向は労働分配率や経済・雇用情勢などにも影響されるが、労働生産性が向上すれば(=付加価値が就業者 1 人当たり・就業 1 時間当たりで増えれば)、その分だけ賃金に振り向ける原資が増え、賃金上昇余地が生まれることになる。そうした観点をふまえ、労働生産性から日本の国際的な位置付けをみていきたい。

労働生産性は、一般に就業者 1 人当たり、あるいは就業 1 時間当たりの成果として計算される。国際比較では、成果を付加価値(国レベルでは GDP)とする方式が一般的である。そのため、本稿でも、労働生産性を

※GDP：購買力平価(PPP)によりドル換算

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{GDP(付加価値)}}{\text{就業者数 (または就業者数} \times \text{労働時間)}}$$

として計測を行っている。

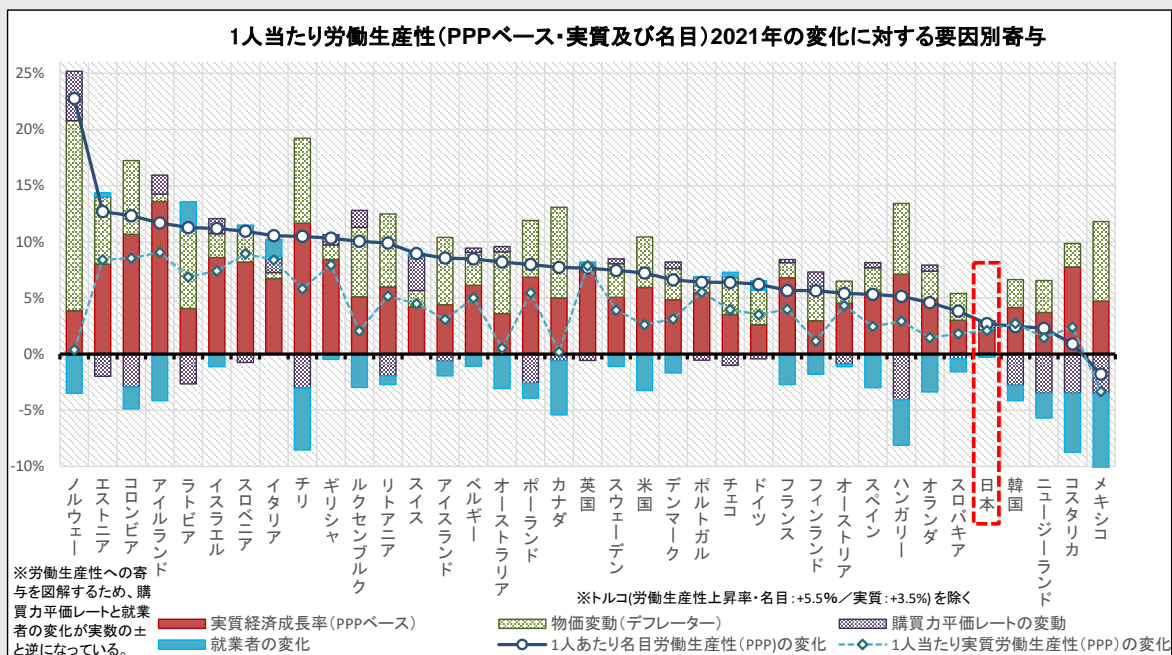
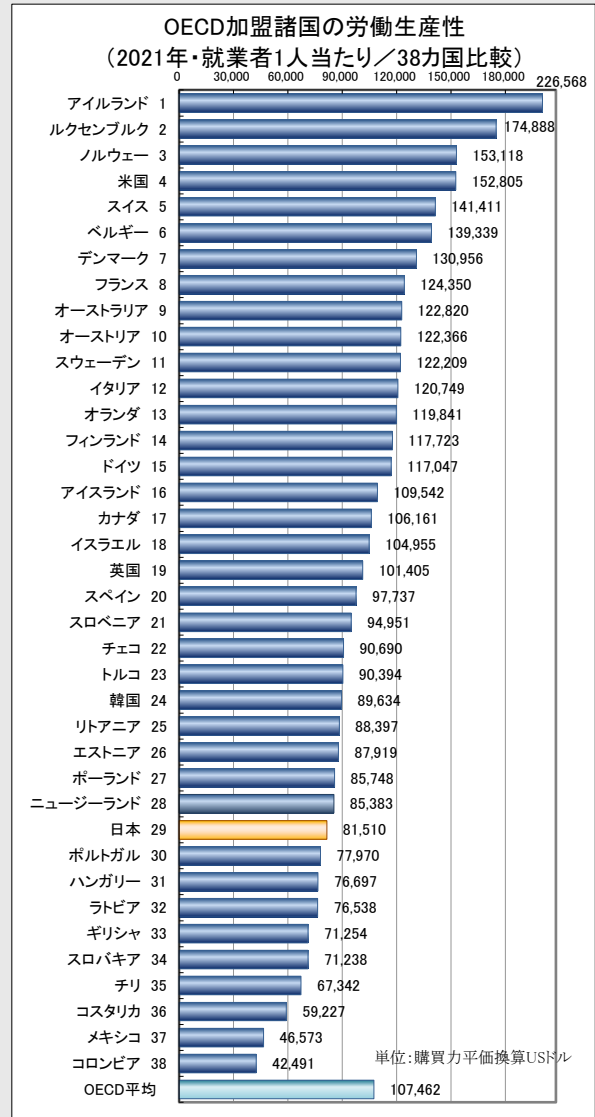
労働生産性の計測に必要な各種データは OECD が公表する統計データを中心に、各国統計局のデータも補完的に用いている。また、各国のデータが随時改定されることから、労働生産性についても、1970 年以降全てのデータを過去に遡及して再計算している。

上述の定義式から計測した 2021 年の日本の就業者 1 人当たり労働生産性は、81,510 ドル(818 万円)であった。これは、OECD 加盟 38 カ国の中で 29 位にあたる。ほぼ同じ水準に相当するのは、ポーランド(85,748 ドル/861 万円)やハンガリー(76,697 ドル/770 万円)といった東欧圏の国々のほか、ニュージーランド(85,383 ドル/857 万円)などである。西欧諸国では、ポルトガル(77,970 ドル/783 万円)がほ

※今回の計測に利用した GDP や購買力平価レートなどは過去に遡及して随時改定が行われていることから、本稿で計測した日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書の記載と異なっている。

ほぼ同水準だったものの、労働生産性が比較的低い部類の英国(101,405 ドル/1,018 万円)やスペイン(97,737 ドル/981 万円)よりも 2 割近く低くなっている。米国(152,805 ドル/1,534 万円)と比較すると、日本の就業者 1 人当たり労働生産性は半分強(53%)でしかない。

これは、2021 年に先進国の多くでコロナ禍と並行して経済の正常化が進んだのに対し、日本では各種の社会経済活動の制限・自粛が続き、実質経済成長率が伸び悩んだ(OECD 加盟 38 カ国で最下位)ことが労働生産性にも影響し、多くの国との差が拡大することにつながった。名目労働生産性の上昇幅(+2.7%)は OECD 加盟 38 カ国中 34 位でしかない。本来、時系列の変化は物価変動を考慮した実質でみるが、それでも同 29 位(+2.1%)にとどまる。日本の順位が 1970 年以降で最も低い 29 位に落ち込んだのは、こうした経済的な回復の遅れが一因と考えられる。



※時系列比較は物価変動を考慮した実質ベースで行うのが一般的だが、ここでは便宜的に名目ベースの変化も記載している。日米で同一の財・サービスを購入する価格から算出する購買力平価と日本の経済活動を対象とする GDP デフレーターで表される物価変動は、方法論や対象範囲が異なるものの、一部オーバーラップしていることに留意する必要がある。

2021年の労働生産性が最も高かったのは、アイルランド(226,568ドル/2,275万円)であった。アイルランドの労働生産性は、1980年代をみると日本とさほど変わらなかったが、法人税率などを低く抑えてGoogleやAppleなどの多国籍企業を呼び込むことで経済が急拡大し、労働生産性も2010年から2021年の間に実質ベースで1.7倍になっている。コロナ禍でも多国籍企業によるデジタル領域をはじめとした活発な活動を背景に、2020年の実質経済成長率が+6.2%、2021年が+13.6%と大幅なプラスになっており、それが労働生産性の上昇にもつながっている。

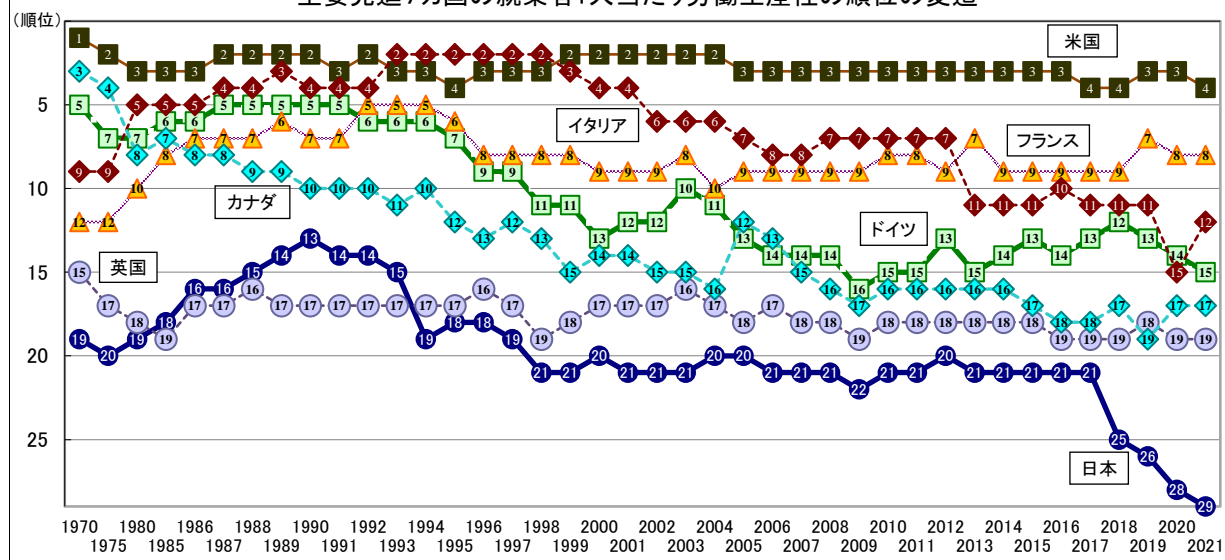
2位のルクセンブルクも、金融や鉄鋼を主力とする産業構造だけでなく、租税負担軽減策で他国籍企業を引き寄せていることが高水準の労働生産性に結びついている。ただ、このような行動には国際的な締め付けが厳しくなっており、今後も同様の形で生産性を向上させていくことは難しくなっている。

主要先進7カ国を概観すると、日本以外の国では2021年の順位に大きな変化はなく、順位の落ち込みが目立つ日本の一人負けの様相を呈している。

就業者1人当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2021年
1	米国	オランダ	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	ルクセンブルク	ルクセンブルク	米国	米国	ノルウェー	ルクセンブルク
3	カナダ	米国	ベルギー	ノルウェー	米国	ノルウェー
4	オーストラリア	ベルギー	イタリア	イタリア	アイルランド	米国
5	ドイツ	イタリア	ドイツ	イスラエル	スイス	スイス
6	ベルギー	アイスランド	オランダ	ベルギー	ベルギー	ベルギー
7	ニュージーランド	ドイツ	フランス	スイス	イタリア	デンマーク
8	スウェーデン	カナダ	アイスランド	アイルランド	フランス	フランス
9	イタリア	オーストリア	オーストリア	フランス	オランダ	オーストラリア
10	アイスランド	フランス	カナダ	オランダ	デンマーク	オーストリア
-	日本 (19位)	日本 (19位)	日本 (13位)	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (29位)

主要先進7カ国の就業者1人当たり労働生産性の順位の変遷



※コロナ禍での日本の労働生産性を考える上では、ベースとなる就業者に休業者(雇用調整助成金などにより、失業を回避して休業扱いになっている人含む)が多く含まれていることも関係している。労働政策研究・研修機構「新型コロナが雇用・就業・失業に与える影響」によると、日本の休業者は、2020年4~6月期に419万人を数えたが、2021年以降も170~250万人程度で推移しており、依然としてリーマン・ショック時を大きく上回る状況が続いている。

3

コロナ前水準と比較した就業者 1 人当たり実質労働生産性

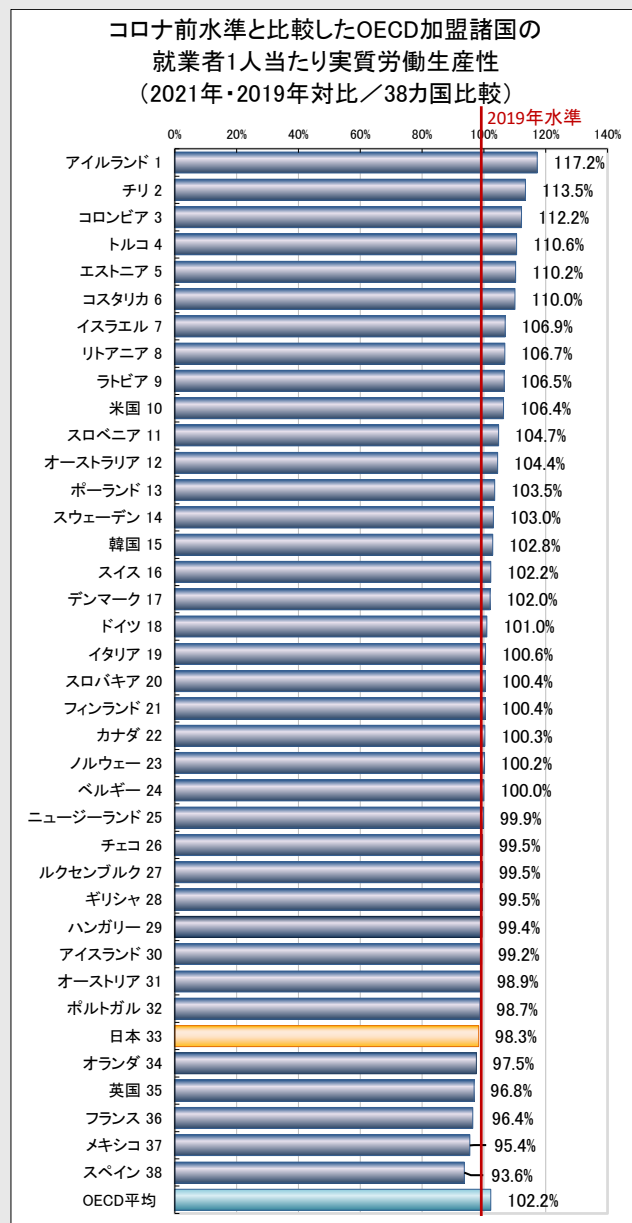
2021 年は、コロナ禍で大きく落ち込んだ経済が回復に向かった国が多く、労働生産性も上昇した国が多い。既にコロナ前(2019 年)の労働生産性水準を実質ベースで上回る状況にある国も少なくない。OECD 加盟 38 カ国をみても、2021 年の実質労働生産性が 2019 年水準を上回っている国が 23 カ国にのぼる。主要先進国をみても、米国が 2019 年対比 106.4%、ドイツも同 101.0%となっている。

一方で、英国(同 96.8%)やフランス(同 96.4%)は、依然としてコロナ前の労働生産性水準に回復できていない。日本も、98.3%にとどまっている。これは OECD 加盟 38 カ国の中で 33 位に相当する。このような労働生産性の回復状況からみると、日本の回復は先進国の中でもやや遅れているといわざるを得ない。

2021 年の労働生産性がコロナ前水準から最も改善しているのは、アイルランドである。アイルランドは、2021 年の実質生産性水準が 2019 年比で 117.2%と 2 割近く上昇している。アイルランドは、前述したとおり、同国に進出している IT 分野の多国籍企業の貢献もあって 2020 年・2021 年とも高水準の経済成長率を維持している。2021 年は、ロックダウン(都市封鎖)の段階的緩和などに伴う経済活動の活性化もあり、労働生産性の大幅な改善につながった。

チリ(同 113.5%)やコロンビア(同 112.2%)も、コロナ前水準より 10%以上改善している。これは、経済活動を再開する中で民間消費を中心に回復が急速に進んだことから、実質経済成長率が両国とも統計開始以来最高となったことが寄与した。

※右図 ベルギーの数値は厳密には 99.995%で、2019 年水準をわずかに下回る。



4

時間当たり労働生産性の国際比較

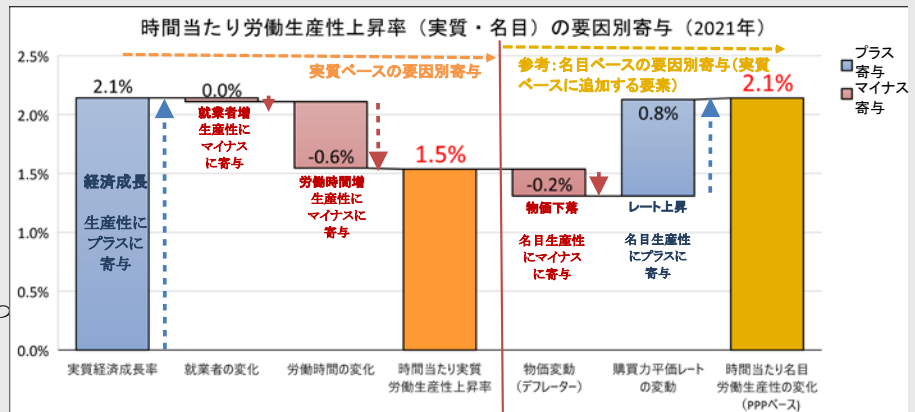
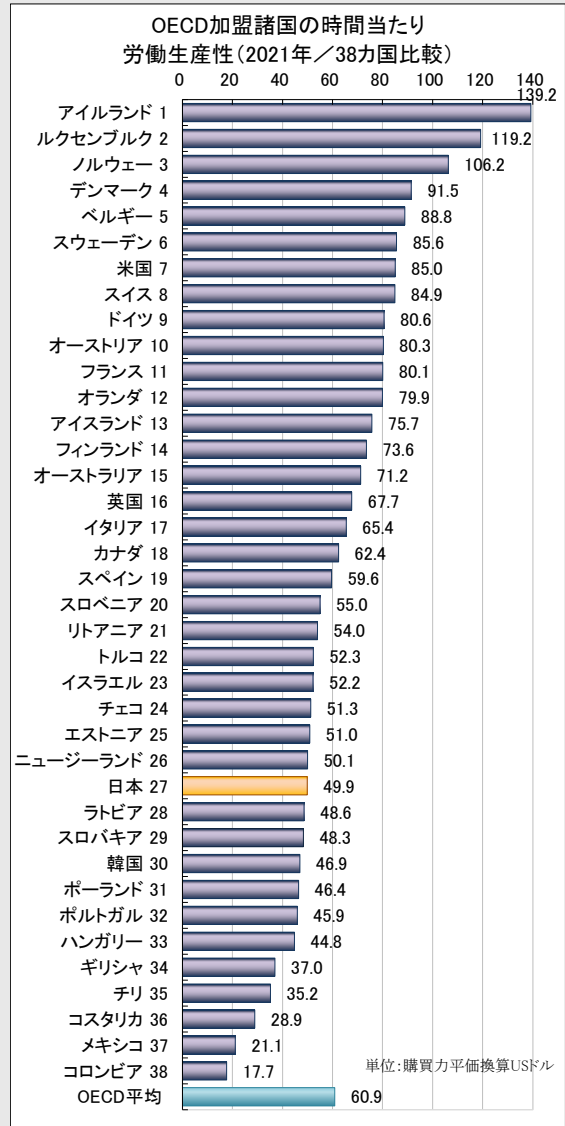
労働生産性は、就業者 1 人当たりだけでなく、就業 1 時間当たりとして計測されることも多い。特に近年は、長時間労働に依存しない働き方を試行する中で、より短い時間でどれだけ成果を生み出したかを定量化した「時間当たり労働生産性」が利用されるようになってきている。

2021 年の日本の就業 1 時間当たり労働生産性は、49.9 ドル(5,006 円)であった。2020 年と比較すると、実質ベースで 1.5% 上昇している(名目ベースでは 2.1% 上昇)。

労働生産性が上昇したのは、経済が回復に向かって経済成長率が上向いた影響が最も大きい。ただ、飲食店の営業自粛や大企業の輪番出社などのコロナ対応、生産拠点の操業停止・短縮などで落ち込んでいた労働時間が増加に転じて生産性を下押しする要因になったため、経済成長率ほど労働生産性は上昇していない。

順位をみると、日本の時間当たり労働生産性は OECD 加盟 38 カ国中 27 位であった。

ニュージーランドに抜かれて昨年より順位を一つ下げ、データ取得可能な 1970 年以降、最も低くなっている。ほぼ同じ労働生産性水準の国をみると、エストニア(51.0 ドル)やラトビア(48.6 ドル)、スロバキア(48.3 ドル)といった東欧・バルト諸国、ニュージーランド(50.1 ドル)といった国になっている。



※文中の労働生産性水準はドル・円換算値ともに四捨五入したもの。円換算にあたっては端数処理前の値で行っているため、文中のドル・為替レートから求めた円換算値と記載されている円換算値の末尾が一致しないことがある。

OECD 加盟諸国で就業 1 時間あたり労働生産性が最も高かったのは、アイルランド(139.2 ドル/13,982 円)、第 2 位がルクセンブルク(119.2 ドル/11,967 円)であった。両国は 1 人あたり労働生産性でも 1・2 位を占めており、OECD 加盟国の中でも突出した労働生産性水準を実現している。

両国に次ぐノルウェー(106.2 ドル)は、行動制限解除による経済正常化や同国の主要産業で輸出の半分近くを占める石油・天然ガスの収入増もあり、実質経済成長率がプラスに転じている。労働生産性にも、こうした事情が反映された。なお、4 位のデンマーク(91.5 ドル)、5 位のベルギー(88.8 ドル)、6 位のスウェーデン(85.6 ドル)など、上位には平均労働時間の短い国が多く並んでいる。上位で労働時間が OECD 加盟国平均を上回るのは米国(85.0 ドル/1,791 時間・OECD 平均 1,716 時間)くらいである。

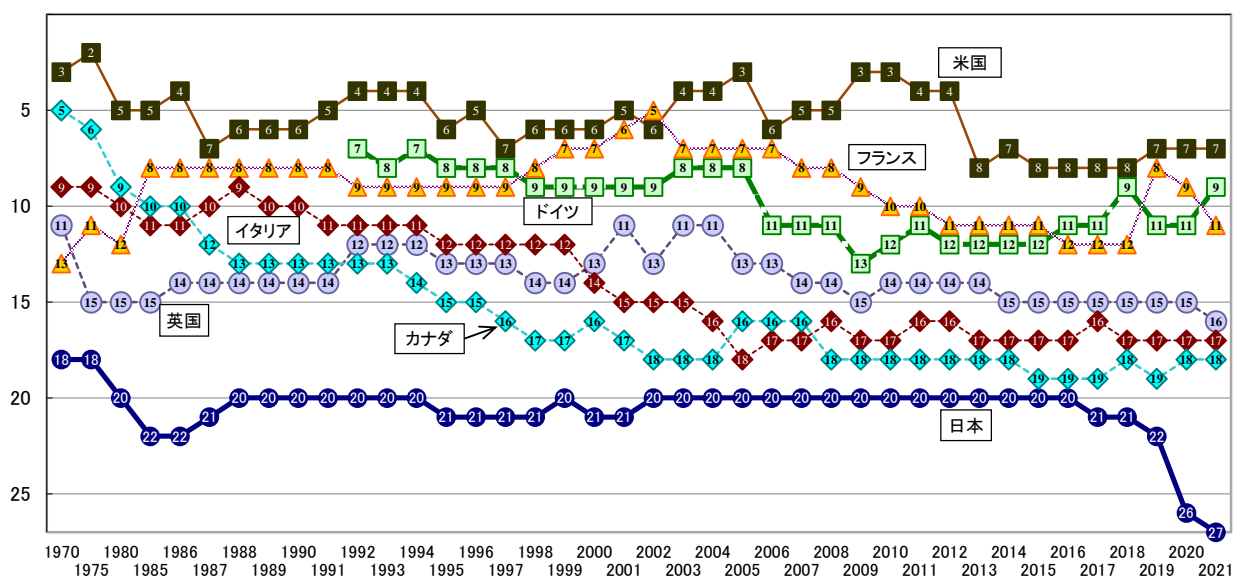
時系列でも、これらの国が上位 10 カ国に名を連ねる状況が長く続いており、大きく変化していない。

時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2021年
1	スイス	スイス	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ドイツ	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク
3	米国	オランダ	オランダ	ベルギー	米国	ノルウェー
4	スウェーデン	スウェーデン	ベルギー	オランダ	アイルランド	デンマーク
5	カナダ	米国	スイス	スウェーデン	ベルギー	ベルギー
6	オランダ	ベルギー	米国	米国	デンマーク	スウェーデン
7	オーストラリア	ドイツ	スウェーデン	フランス	スウェーデン	米国
8	ベルギー	アイスランド	フランス	スイス	オランダ	スイス
9	イタリア	カナダ	ノルウェー	ドイツ	スイス	ドイツ
10	デンマーク	イタリア	イタリア	デンマーク	フランス	オーストリア
-	日本 (18位)	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (27位)

(順位)

主要先進7カ国の時間当たり労働生産性の順位の変遷



※OECD「Labor Force Statistics」による。以降に記載する各国の年間平均労働時間も左記に基づく。

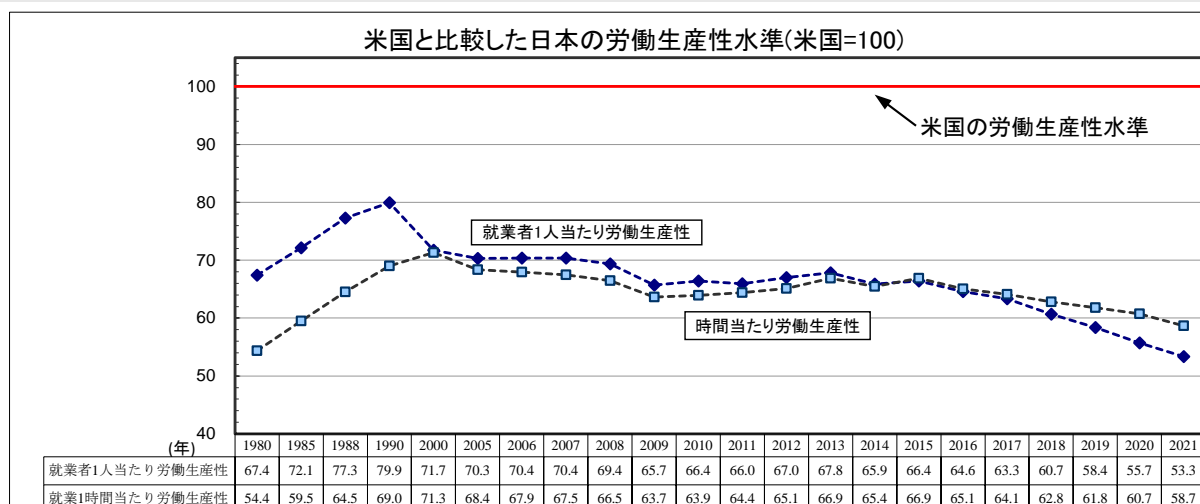
米国と日本の労働生産性格差も、以前より拡大してきている。2021年で見ると、1人あたりでは53%(対米比)、時間あたりでも59%でしかない。1人あたりで対米比8割(80%)、時間あたりで7割(同69%)近かった1990年と比較すると、1人あたりで27%ポイント、時間あたりで10%ポイントも差が拡大したことになる。

こうした状況を変えていくにはどうすればよいのだろうか。日本生産性本部の支援による米国ブルッキングス研究所の日米生産性研究で指摘されているのは、まず日本が低生産性産業にどう対処すべきかである。産業を保護すれば雇用を守ることにもつながるが、生産性上昇を阻害する一因にもなる。例えば、卸売・小売業は、オンライン販売や大型店舗・フランチャイズの拡大により米国の生産性上昇の大きな原動力になっている。日本でも、こうした分野や飲食業などでデジタル化や集約化を進めれば、米国と同様に生産性を上昇させる余地があるだろう。ただ、多くの企業が競合していても、競争力や生産性が高まるとは限らない。生産性の高い企業が参入し、規模を拡大していける競争環境にすることが重要だ。

また、日本の製造業の伝統的な強みを維持し、世界経済を牽引する新しいフロンティア産業でリーダーシップを発揮することも重要だ。「ソフトテクノロジー」(トヨタ生産方式に代表される経営管理技術など)や製品・サービスのデザインも重要な役割を果たす。

人的資本についても、より価値のあるスキルを提供できるよう大学・大学院教育システムを整備すべきである。また、大学などで高度な教育を受けた女性や高齢者を自らのスキルと関係の薄い非正規のマニュアルワーカーとして活用するのではなく、スキルを活かしたより高度な仕事についてもらうことで、労働力をより有効に活用していくことも重要と指摘している。

日本の生産性向上の方策はさまざまに論じられており、必ずしも米国の真似をする必要はないにせよ、日本がよりダイナミックな経済に移行していくためには、このような視点を考慮することも重要であろう。



※詳細な内容は、2023年1月以降にブルッキングス研究所からレポートを公表予定。上記は、当該レポートをベースにブルッキングス研究所マーティン・ベイラー博士が2022年10月に東京での日本生産性本部フォーラムで講演した内容に基づく。

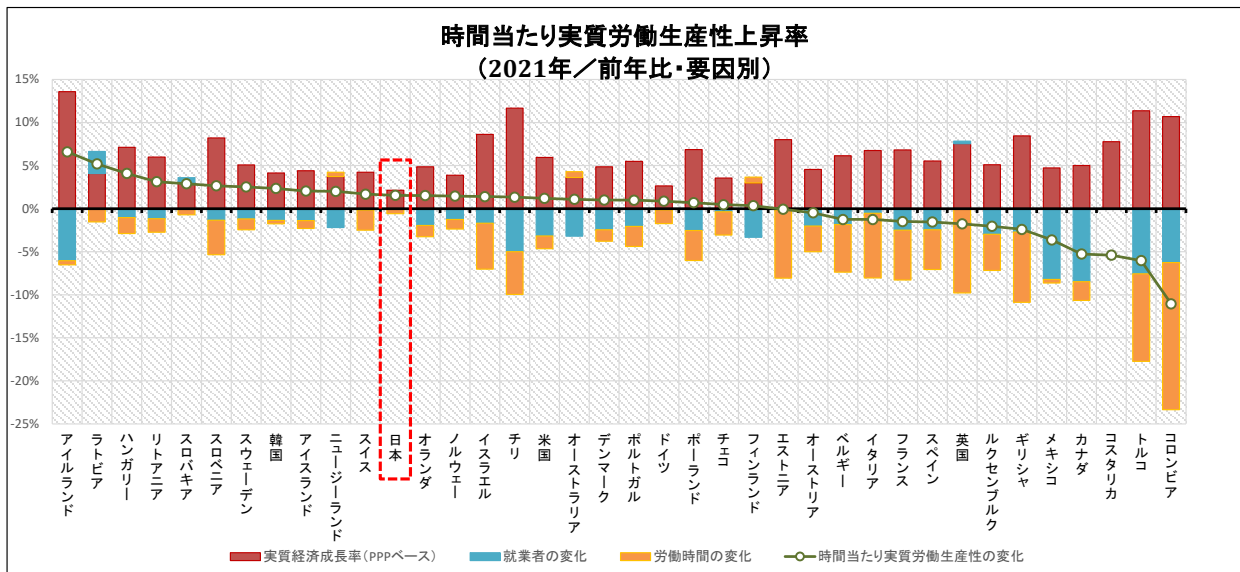
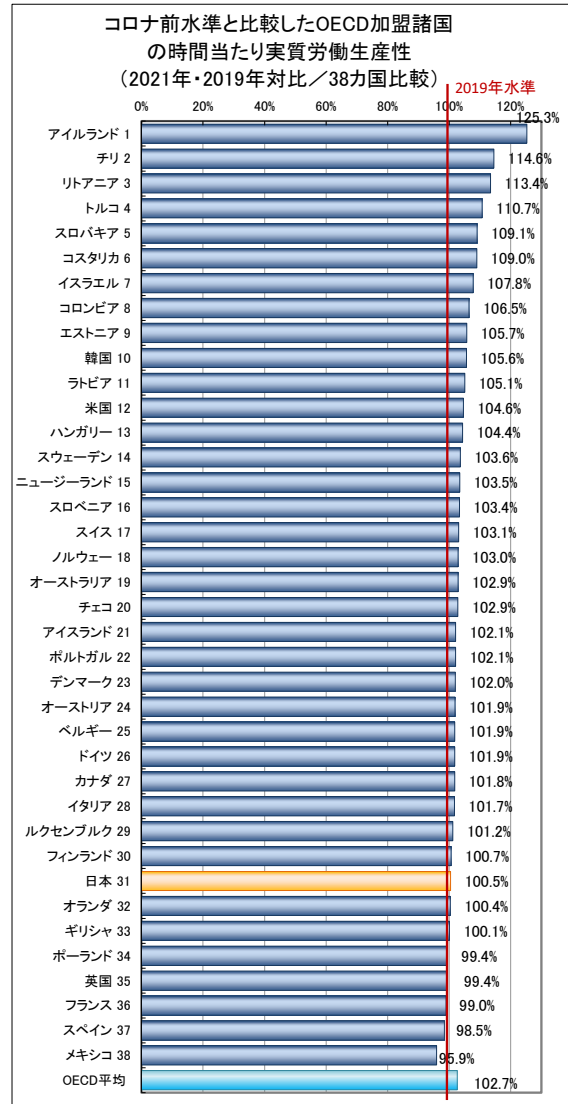
5

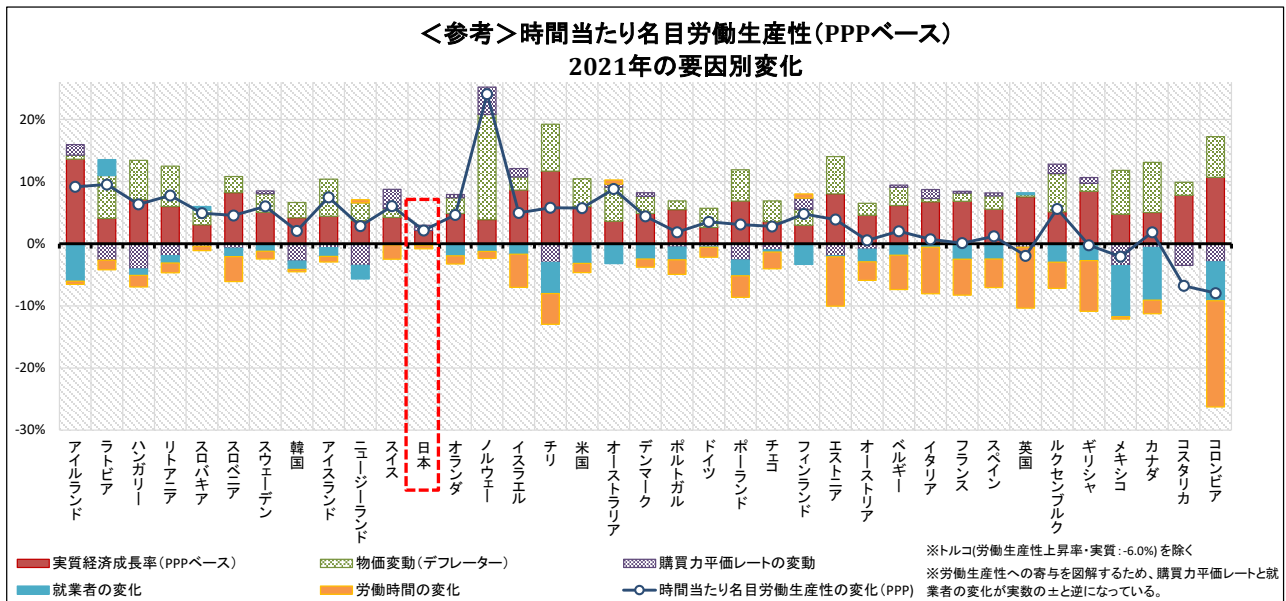
時間当たり労働生産性上昇率の国際比較

コロナ禍で落ち込んだ時間当たり労働生産性は、先進諸国で2021年にどのくらい回復しているのだろうか。2021年の段階でコロナ前の労働生産性水準(2019年水準・実質ベース)を上回るのは、OECD加盟38カ国のうち33カ国にのぼっている。

日本は、実質ベースの時間当たり労働生産性でみると2019年水準の100.5%にとどまっており、OECD加盟38カ国中31位となっている。

もともと、2021年の実質労働生産性上昇率をみると、日本は+1.5%で同12位と、米国やドイツなどの主要国を上回る。2021年の各国の労働生産性上昇率を、実質経済成長率・就業者数の変化・労働時間の変化に分解すると、日本を含む多くの国で経済が成長(生産性上昇要因)する中で、労働時間や就業者が増加(生産性を下押しする要因)している。日本の場合、生産性上昇要因である経済成長率がOECD加盟国で最も低

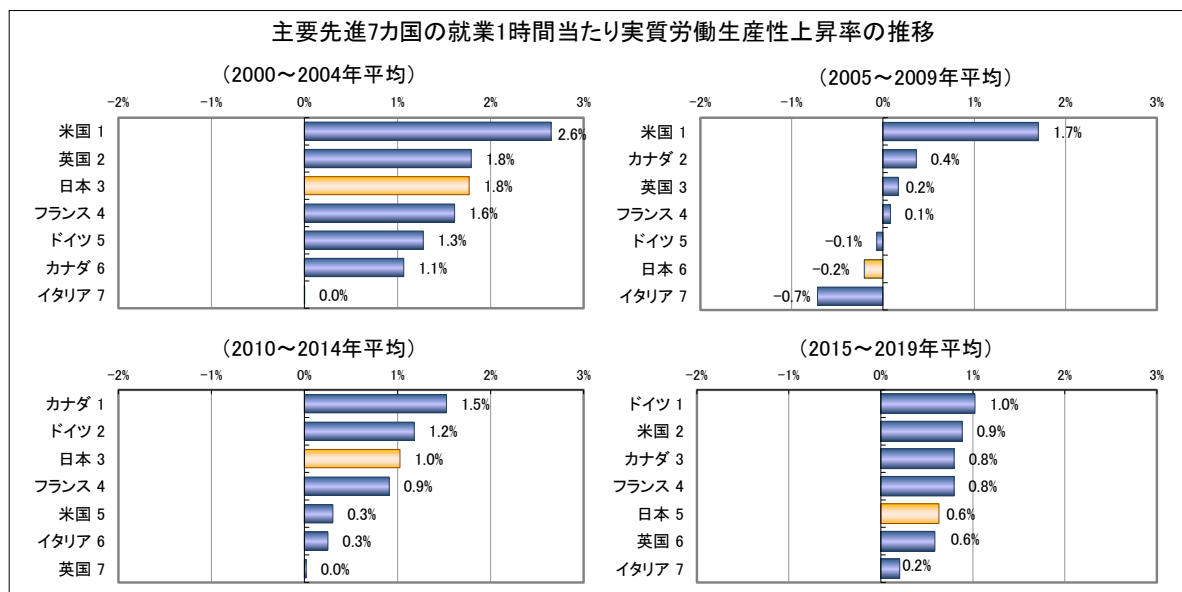




くはないものの、生産性低下要因になる就業者や労働時間の増加幅が他国より小幅になっている。それが労働生産性上昇率にも影響しているものと考えられる。

主要先進7カ国の時間当たり実質労働生産性上昇率の長期的推移を概観すると、2000年代前半は日米英独仏加の6カ国で年率平均上昇率が1%を超えていた。日本も+1.8%と、英国と並んで米国に次ぐ水準だった。しかし、2000年代後半になるとリーマン・ショックなどで世界経済が混乱したため、米国こそ比較的堅調だったものの、他の主要国の上昇率が0%前後まで落ち込んだ。2010年代前半に米国・英国を除く国で上昇率が回復したが、2010年代後半になると再び上昇率が1%を割り込む国が多くなり、「生産性スローダウン」と指摘されるようになってきている。

こうしてみると、主要国の労働生産性の推移は安定的というよりも、やや循環的に上下動するようなトレンドになっているといえそうである。



コロナ禍で主要国の労働生産性はどう変動しているか

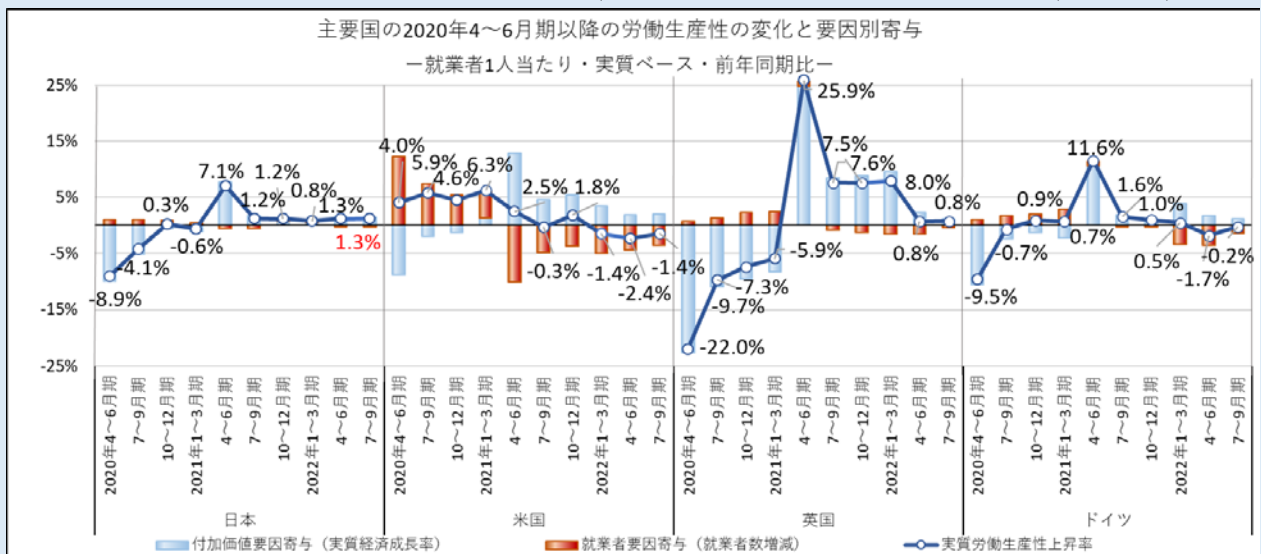
主要国をみると、2021年になって新型コロナウイルスと共存しながら経済を正常化させようと方針を転換した国が多いが、2022年に入るとロシアによるウクライナ侵攻が資源価格の高騰やグローバルなサプライチェーンの動揺を誘発し、各国の物価も急上昇している。そして、インフレ抑制のために多くの国で中央銀行が金融引き締めに転じるなど、主要国を取り巻く経済環境は激しい変化に見舞われている。

OECD.Statの四半期データをもとに、コロナ禍が猛威を振るい始めた2020年4～6月以降の労働生産性の変化(実質ベース前年同期比・就業者1人当たり)をみると、日本は上昇率こそやや小幅であるものの、2021年4～6月期から回復傾向が続いている。足もとの2022年7～9月期は、前年同期比+1.3%と日米英独4カ国の中で最も高い上昇率であった。もっとも、2021年の労働生産性上昇率をみると、経済正常化で先行した米英独の3カ国より概ね低位で推移してきたことから、足もとの労働生産性がコロナ前(2019年7～9月期)の98.3%にとどまっている。これは、英国とはほぼ同程度ではあるものの、コロナ前水準を概ね回復している米国(104.1%)やドイツ(100.7%)を下回る。

なお、米国は、コロナ禍で経済が減速した時期に雇用を削減したため、2020年から2021年にかけて労働生産性が上昇していたが、このところ雇用が戻りつつあることを背景に労働生産性上昇率がマイナスに転落している。英国やドイツも、2021年は概ね日本よりも高い労働生産性上昇率で推移していたが、2022年に入ると減速が鮮明になっている。こうしてみると、足もとまでプラスの上昇率が比較的安定的に持続する日本のトレンドは、米国とも英独とも異なっているとみることができる。

コロナ前水準(2019年7～9月期)と比較した主要国の労働生産性(実質ベース・1人当たり)

	日本	米国	英国	ドイツ
2022年7～9月期水準 ／2019年7～9月期水準	98.3%	104.1%	98.0%	100.7%



※労働生産性：四半期の労働時間が利用できないため、就業者1人当たりベースとしている。各国通貨ベースの実質労働生産性を比較。2022年12月12日時点の以下データをもとに計測。

GDP：OECD「Quarterly National Accounts」各国通貨ベース、実質値

就業者：OECD「Dataset: Short-Term Labour Market Statistics」Employed population, Aged 15 and over, All persons
ドイツの2022年7～9月期の就業者数は、執筆時に上記未掲載のため、ドイツ連邦統計局のデータをもとに推計。

II

産業別労働生産性の国際比較

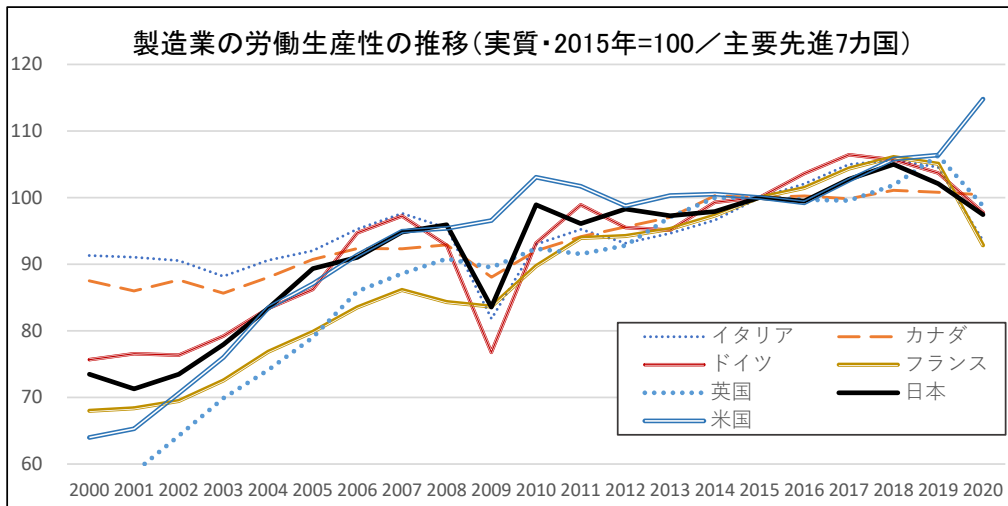
1

主要先進7カ国の産業別労働生産性のトレンド

労働生産性の中長期的なトレンドは、経済効率性の改善やさまざまなイノベーション、景気循環のほか、産業構造や成熟度、産業特性などにも影響を受けるため、産業や国によって異なることが一般的である。ここでは、そうした労働生産性のトレンドを産業別に概観するため、2015年時点の実質付加価値労働生産性を100として指数化し、主要先進7カ国(米国、英国、イタリア、カナダ、ドイツ、フランス、日本)の2000年以降(2000年～2020年)の推移を比較していきたい。

製造業の労働生産性をみると、2009年に世界的な金融危機の影響で労働生産性が大きく低下したが、その後概ね上昇基調が続いていた国が多い。もっとも、コロナ禍で業況が悪化した2020年をみると米国を除く6カ国で労働生産性が落ち込んでいる。また、日本やドイツ、フランスなど、2020年以前から生産性の低下傾向にあった国も少なくない。

2000年以降の20年間で年率平均労働生産性上昇率が最も高いのは英国と米国(各+3.0%)であり、フランス(+1.6%)や日本(+1.4%)、ドイツ(+1.3%)が続いている。直近5年(2016～2020年)の年率平均上昇率をみると、コロナ禍により多くの国で2020年に生産性が大きく落ち込んだため、米国(+3.7%)、カナダ(±0%)を除く各国で労働生産性上昇率がマイナスに陥っている。

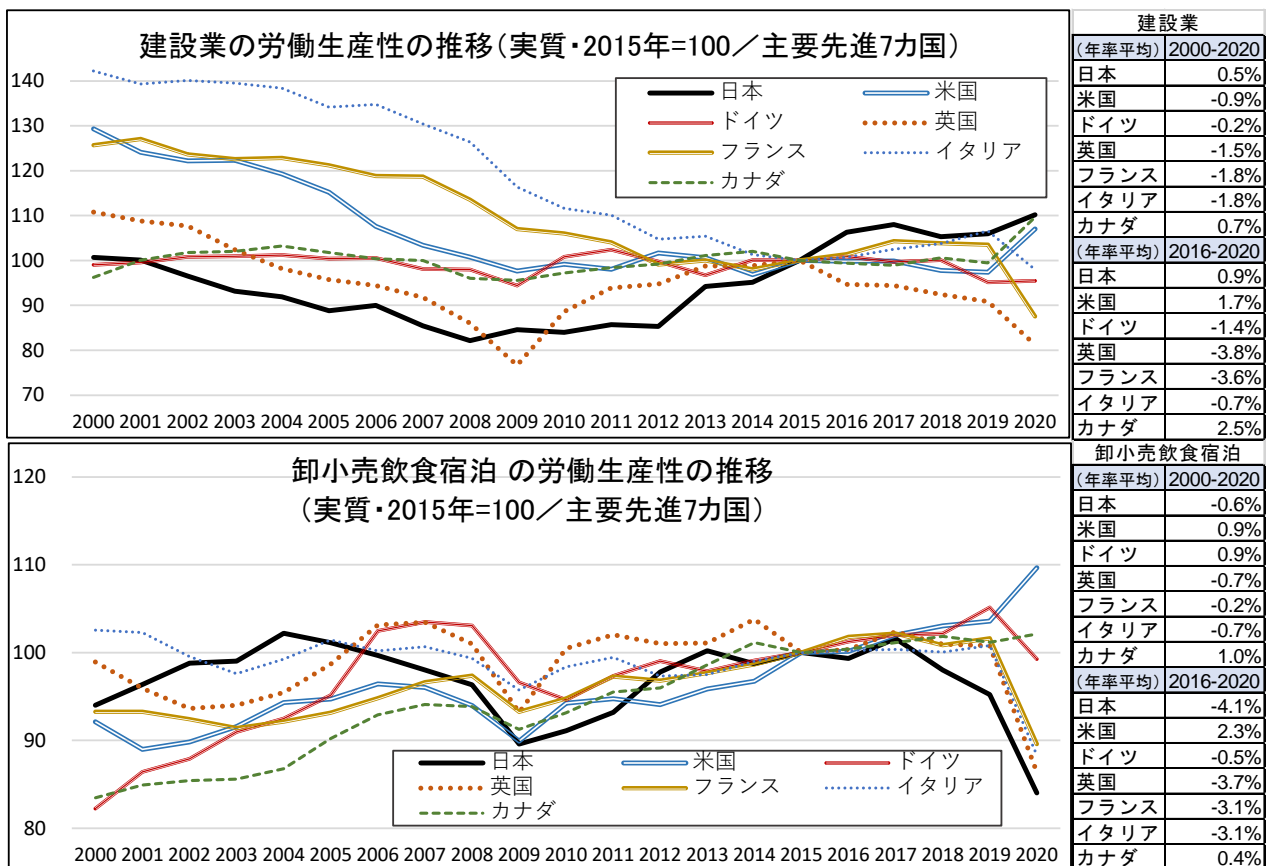


製造業	
(年率平均)	2000-2020
日本	1.4%
米国	3.0%
ドイツ	1.3%
英国	3.0%
フランス	1.6%
イタリア	0.1%
カナダ	0.7%
(年率平均)	2016-2020
日本	-0.5%
米国	3.7%
ドイツ	-1.4%
英国	-0.2%
フランス	-2.2%
イタリア	-2.1%
カナダ	0.0%

建設業の労働生産性は、ほとんどの国で長期的に停滞または低落する傾向にある。2000年から20年間の年率平均上昇率をみても、プラスだったのはカナダ(+0.7%)と日本(+0.5%)のみで、いずれも1%を下回る水準にとどまっている。また、フランス及びイタリア(各-1.8%)、英国(-1.5%)、米国(-0.9%)、ドイツ(-0.2%)の5カ国で上昇率がマイナスになるなど、先進国では構造的に生産性上昇が見込みにくくなっている可能性がある。ただ、直近5年でみると、上昇率がプラスの国がカナダ(+2.5%)、米国(+1.7%)、日本(+0.9%)の3カ国に増えている。特に日本は、2010年代の東日本大震災復興事業や2021年の東京オリンピック・パラリンピック関連の建設需要などで供給能力が逼迫するようになり、2010年代前半に生産性の低下傾向が反転して上昇するトレンドが続いている。

卸小売飲食宿泊(データの制約から卸売業・小売業・飲食業・宿泊業を統合)は、長期的なトレンドとして労働生産性が上昇している米国やドイツ(各+0.9%)、カナダ(+1.0%)といった国と、生産性が低下している英国やイタリア(各-0.7%)や日本(-0.6%)、フランス(-0.2%)といった国に二極分化している。

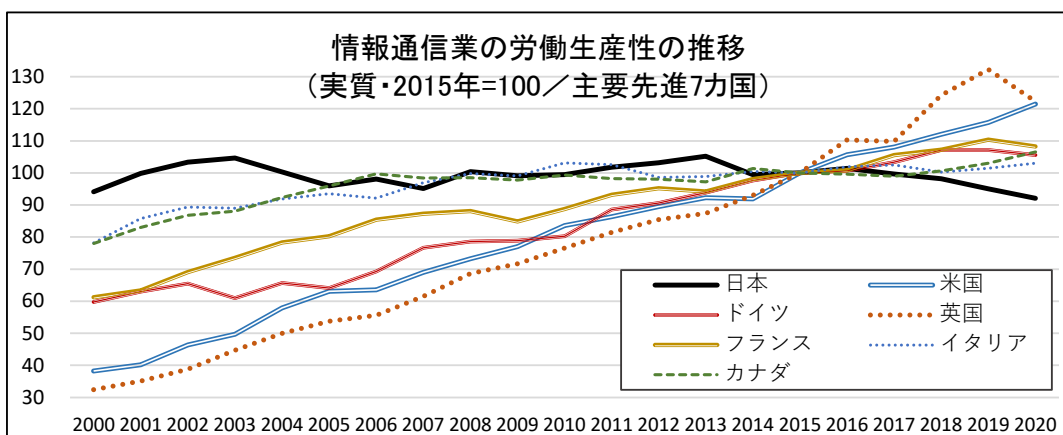
こうした傾向は、コロナ禍に見舞われた2020年にもみられ、日本や英国、フランスで大きく生産性が低下した一方、米国やカナダでは生産性が上昇している。



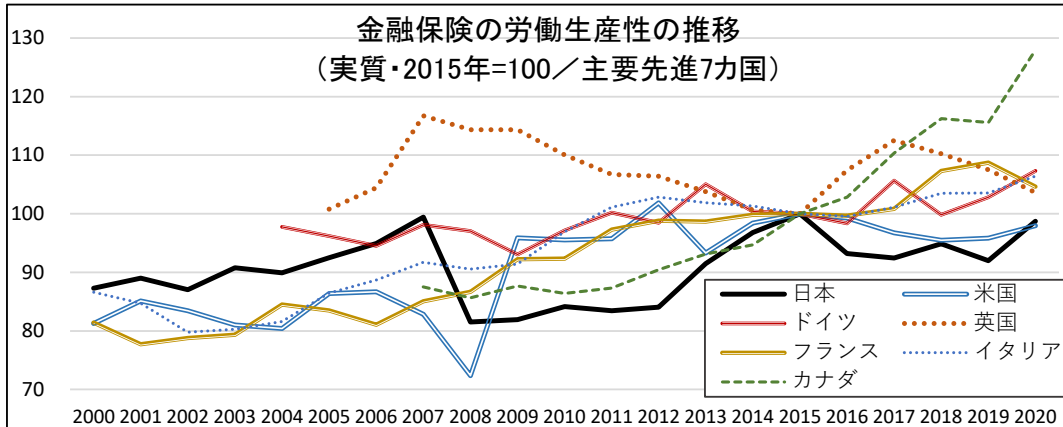
情報通信業は、主要産業の中でも労働生産性が比較的安定して推移する傾向にある。2000年以降の年率平均上昇率は、6カ国でプラスとなっている。ただ、日本のみ上昇率がわずかにマイナス(-0.1%)になっており、他国と大きな差がついている。これは、2010年代に労働生産性が低落傾向に陥ったことが大きい。実質ベースの付加価値額でみると拡大が続いているものの、日本では就業者数も同等以上のペースで増加したことが影響した。2010年以降、日本の就業者数は2割近く増加しており、米国や英国、ドイツ、フランスも同程度の増加幅であった。しかし、これらの国では日本より実質ベースの付加価値が大幅に増加しており、それが生産性のトレンドの違いにつながっている。

金融保険の長期トレンドをみると、主要先進7カ国ではドイツ(-0.7%)のみ年率平均上昇率がマイナスであり、それ以外の6カ国で上昇傾向になっている。上昇幅をみると製造業よりやや低いくらいで、日本の年率平均上昇率(+0.6%)も1%を下回っている。

直近5年(2016~2020年)でみると、日本の上昇率は+1.4%と改善している。カナダ(+5.6%)やドイツ(+2.2%)、イタリア(+1.7%)といった国でも上昇率が上向いている。一方、金融市場が発達している米国(-0.3%)や英国(-0.9%)では上昇率がマイナスに転落しており、先進諸国間でも状況が異なっている。



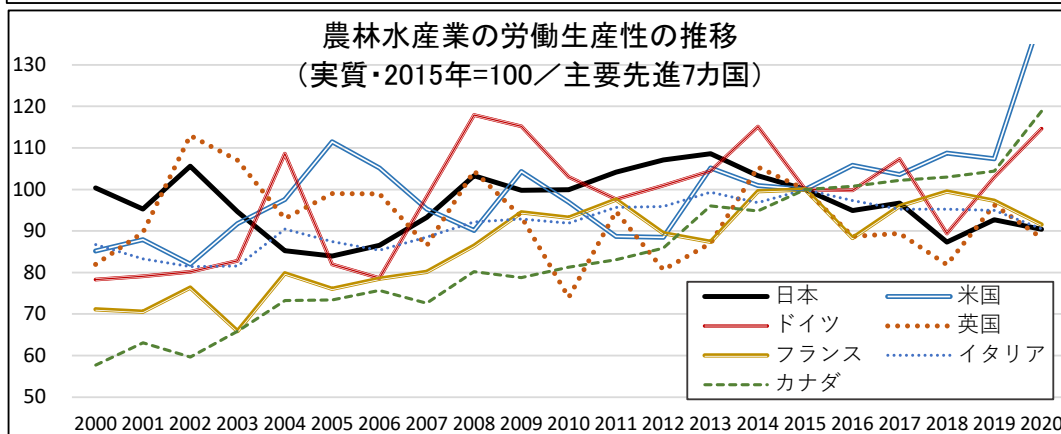
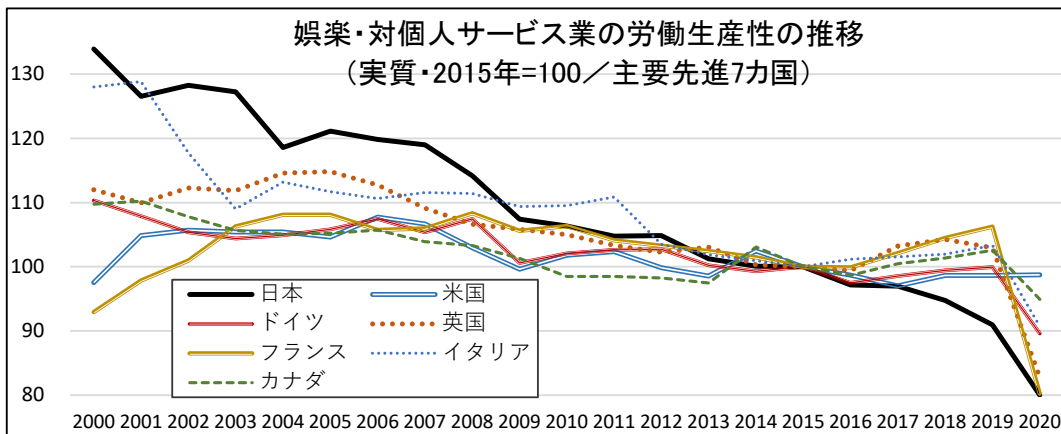
情報通信業	
(年率平均) 2000-2020	
日本	-0.1%
米国	5.9%
ドイツ	2.9%
英国	6.9%
フランス	2.9%
イタリア	1.4%
カナダ	1.6%
(年率平均) 2016-2020	
日本	-2.4%
米国	3.5%
ドイツ	1.2%
英国	2.6%
フランス	1.8%
イタリア	0.3%
カナダ	1.7%



金融保険	
(年率平均) 2000-2020	
日本	0.6%
米国	0.9%
ドイツ	-0.7%
英国	1.5%
フランス	1.3%
イタリア	1.0%
カナダ	3.0%
(年率平均) 2016-2020	
日本	1.4%
米国	-0.3%
ドイツ	2.2%
英国	-0.9%
フランス	1.2%
イタリア	1.7%
カナダ	5.6%

サービス分野の労働生産性は、労働集約的な色彩が強いこともあり、停滞傾向の国が多い。それは、スポーツやテーマパーク、映画館などの娯楽業や理美容、クリーニング、各種メンテナンスなどが含まれる対個人サービス業も同様である。2000年以降の年率平均上昇率をみても、米国(+0.1%)がわずかにプラスになったが、他の6カ国でマイナスになっている。特にコロナ禍では、各種娯楽業への打撃が大きかったこともあり、各国の労働生産性が大幅に落ち込んでいる。米国は2020年も横ばいで推移しているが、これは需要減少に対応して雇用も20%弱減少したことが影響している。日本やフランス、ドイツでは、各種の政策的措置によって需要が減少しても雇用がさほど減っておらず、それが生産性の大幅低下になって表れた。こうした雇用に対する姿勢の違いが、生産性のトレンドにも反映されている。

農林水産業が先進国のGDPに占める割合は非常に小さく、日本でも1%程度である。ただ、規模は小さくとも、農林水産業の労働生産性は長期的に右肩上がりの国が多い。2000年以降の長期トレンド(年率平均上昇率)をみても、カナダ(+3.7%)や米国(+2.6%)で2%を超えているほか、ドイツ(+1.9%)やフランス(+1.3%)も1%以上になっている。しかし、日本は-0.5%と主要先進国で唯一マイナスになっており、他の6カ国とトレンドに相違が生じている。



2

製造業の労働生産性水準の国際比較

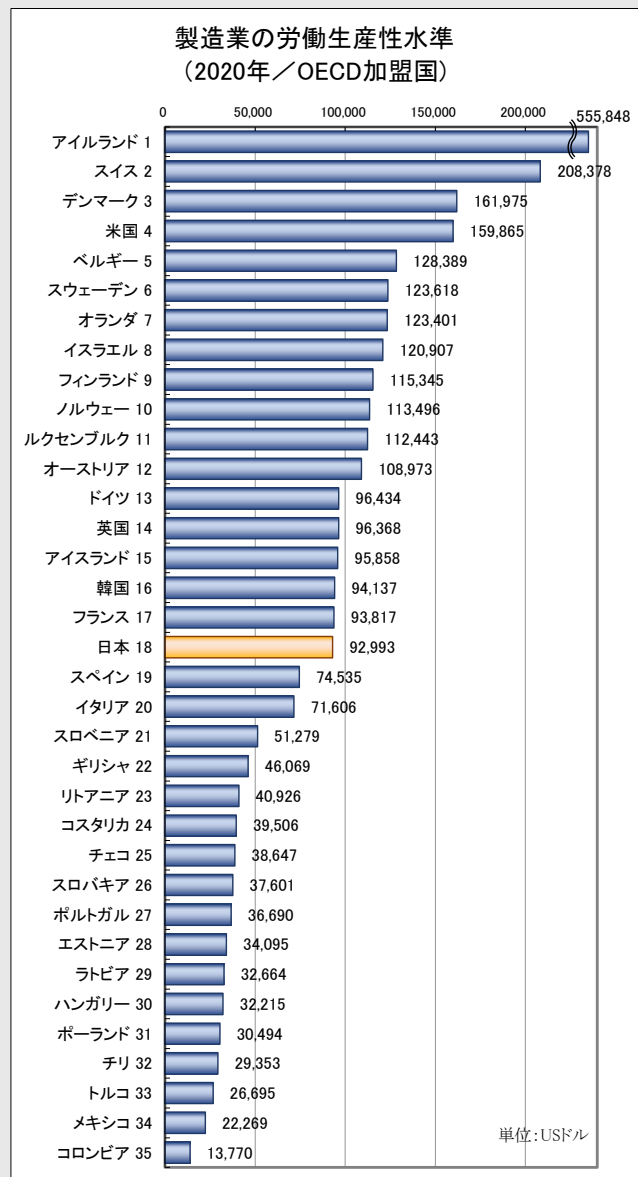
労働生産性を国際比較する上では、上昇率だけでなく、水準を比較することも重要である。労働生産性水準を産業別に比較するには、産業によって異なる価格水準を調整した産業別の購買力平価を用いて通貨換算することが求められる。しかし、世界銀行やOECDが公表している購買力平価は国(GDP)レベルのものであり、個別産業の労働生産性を国際比較するには適切ではないとされている。そのため、ここでは為替変動によって価格が調整されやすい貿易財の比重が高い製造業について、便宜的に市場で取引される為替レートを用いた労働生産性の比較を行う。

為替市場では、国際的な金融取引や投機などさまざまな要因でレートが変動するため、そのまま用いると生産性にもバイアスがかかる。そうした影響を軽減するため、当年及び前後2年の移動平均によりドル換算を行っている。

また、日本を含む各国の2021年データが出揃っていないため、2020年データにより比較を行っている。

こうした手法で計測した製造業の名目労働生産性(就業者1人当たり)を比較すると、OECD加盟国でデータが得られた35カ国で最も水準が高いのは、アイルランド(555,848ドル/6,045万円)であった。第2位がスイス(208,378ドル/2,266万円)、第3位がデンマーク(161,975ドル/1,762万円)、第4位がアメリカ(159,865ドル/1,739万円)と続いており、上位の順位をみると昨年と変わっていない。

アイルランドは、IntelやAppleなど製造業に分類される多国籍企業が欧州拠点を置いている。こうした企業の同国製造業における存在感は非常に大きく、製造業の労働生産性を大幅に引き上げる要因にもなっている。



スイスは、時計などの精密機械や医薬品、食品のグローバル企業が本拠を構えて産業クラスターを国内に形成していることが高い生産性水準につながっている。

日本の製造業の労働生産性は 92,993 ドル(1,011 万円/第 18 位)で、米国の 6 割弱(58%)に相当する。また、フランス(93,817 ドル)や韓国(94,137 ドル)とほぼ同水準で、主要先進 7 カ国で見るとイタリア(71,606 ドル)より 3 割高くなっている。日本の順位は、2000 年に OECD 諸国でトップだったが、2000 年代に入ると 2005・2010 年が 9 位、2015 年が 17 位に後退し、以降 16~19 位で推移している。

製造業の労働生産性水準上位20カ国の変遷										
	2000年		2005年		2010年		2015年			
1	日本	86,894	アイルランド	157,215	アイルランド	203,893	アイルランド	448,136		
2	アイルランド	80,651	スイス	125,817	スイス	173,278	スイス	186,108		
3	米国	78,876	ノルウェー	107,454	ノルウェー	135,166	デンマーク	138,289		
4	スイス	78,367	フィンランド	105,588	米国	126,865	米国	137,973		
5	スウェーデン	72,433	スウェーデン	104,541	スウェーデン	126,451	スウェーデン	130,877		
6	フィンランド	70,948	米国	103,874	デンマーク	124,687	ベルギー	122,464		
7	ベルギー	65,037	ベルギー	101,716	ベルギー	120,801	ノルウェー	122,231		
8	ルクセンブルク	61,548	オランダ	100,120	フィンランド	118,551	オランダ	113,417		
9	オランダ	60,665	日本	94,120	日本	117,522	英国	106,479		
10	カナダ	59,608	英国	91,490	オランダ	114,655	オーストリア	105,823		
11	デンマーク	59,517	デンマーク	90,251	オーストリア	108,266	フィンランド	105,646		
12	英国	59,102	オーストリア	88,346	フランス	102,477	ルクセンブルク	105,303		
13	フランス	59,049	ルクセンブルク	86,686	英国	96,792	フランス	102,028		
14	イスラエル	57,149	フランス	85,788	カナダ	96,480	イスラエル	96,834		
15	ノルウェー	56,802	ドイツ	79,041	ドイツ	96,111	カナダ	96,606		
16	オーストリア	56,279	カナダ	76,204	オーストラリア	91,544	ドイツ	94,849		
17	ドイツ	52,401	オーストラリア	68,685	アイスランド	91,145	日本	91,844		
18	アイスランド	47,042	アイスランド	67,254	ルクセンブルク	87,268	アイスランド	90,206		
	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
1	アイルランド	399,289	アイルランド	426,783	アイルランド	493,478	アイルランド	504,102	アイルランド	555,848
2	スイス	190,222	スイス	193,866	スイス	201,530	スイス	206,676	スイス	208,378
3	デンマーク	142,053	デンマーク	149,874	デンマーク	154,651	デンマーク	157,843	デンマーク	161,975
4	米国	135,705	米国	141,857	米国	149,226	米国	149,936	米国	159,865
5	スウェーデン	126,818	スウェーデン	127,461	ベルギー	127,437	ベルギー	132,092	ベルギー	128,389
6	ベルギー	118,486	ベルギー	124,946	スウェーデン	125,794	スウェーデン	124,853	スウェーデン	123,618
7	ノルウェー	113,096	オランダ	120,379	オランダ	125,439	オランダ	124,364	オランダ	123,401
8	オランダ	111,990	ノルウェー	119,752	ノルウェー	118,379	フィンランド	114,892	イスラエル	120,907
9	ルクセンブルク	109,918	フィンランド	116,115	フィンランド	114,675	ノルウェー	113,938	フィンランド	115,345
10	オーストリア	107,549	オーストリア	110,622	オーストリア	113,956	オーストリア	112,770	ノルウェー	113,496
11	フィンランド	104,810	フランス	102,983	フランス	105,683	イスラエル	110,515	ルクセンブルク	112,443
12	英国	99,239	ドイツ	99,671	イスラエル	102,940	ルクセンブルク	105,115	オーストリア	108,973
13	フランス	98,930	英国	97,102	ルクセンブルク	102,112	フランス	105,063	ドイツ	96,434
14	ドイツ	95,750	アイスランド	96,884	ドイツ	100,654	ドイツ	99,696	英国	96,368
15	カナダ	93,581	韓国	95,803	韓国	99,736	英国	99,061	アイスランド	95,858
16	イスラエル	93,517	日本	95,717	アイスランド	98,875	アイスランド	97,910	韓国	94,137
17	日本	92,764	ルクセンブルク	95,486	カナダ	98,751	日本	95,255	フランス	93,817
18	アイスランド	87,539	イスラエル	94,998	英国	96,786	韓国	95,069	日本	92,993
19	韓国	87,357	カナダ	94,445	日本	96,371	ニュージーランド	82,712	スペイン	74,535
20	オーストラリア	79,579	ニュージーランド	79,655	ニュージーランド	81,372	イタリア	77,048	イタリア	71,606

(単位) USドル (加重移動平均した為替レートにより換算)

移動平均は振幅が大きい株式や為替の推移の変動幅を平準化する際などに用いられる手法の一つ。

今回の手法で算出した2020年の対ドルレートは108.76円である。記載の円換算値は、端数処理の関係で左記レートによる値と一致しないことがある。

※日本生産性本部では、今回利用したOECDのデータとは異なるデータセットで日米欧の時間当たり労働生産性の産業別比較(生産性レポートVol.13「産業別労働生産性水準の国際比較～米国及び欧州各国との比較～」(2020年5月)を行っている。

詳しくは(<https://www.jpc-net.jp/research/rd/report/>)を参照されたい。

III

世界銀行等のデータによる 労働生産性の国際比較

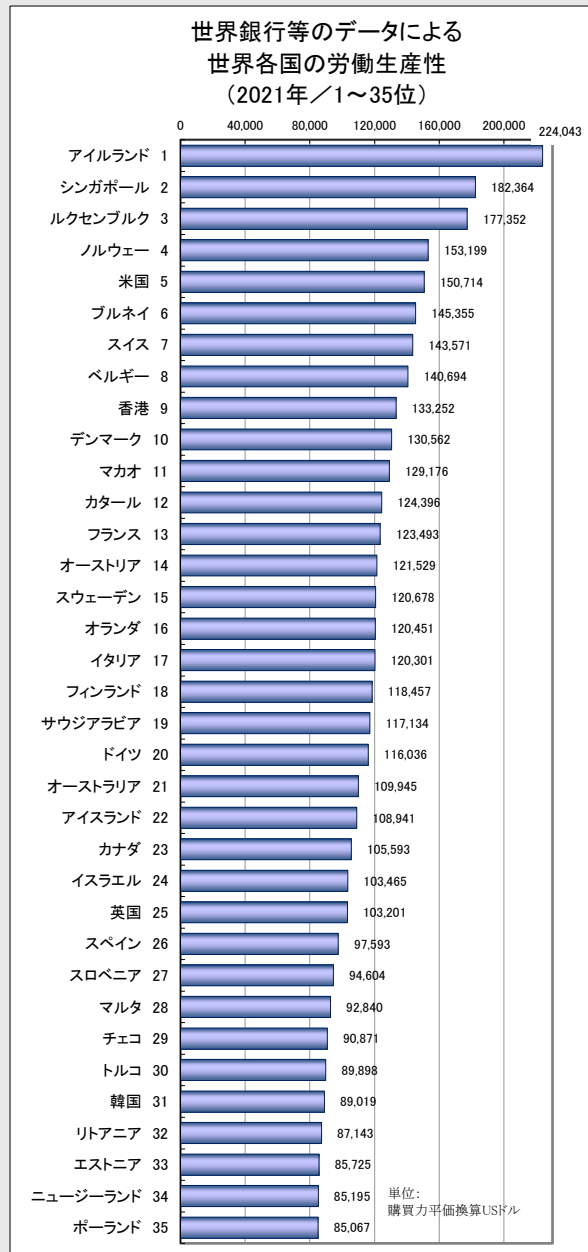
1

世界各国の就業者 1 人当たり労働生産性

本章では、OECD 加盟国だけでなく、世界の幅広い国や地域の労働生産性について国際比較を行う。比較にあたっては、世界銀行・OECD のデータを中心に、アジア開発銀行(ADB)や国際労働機関(ILO)、各国統計局のデータも補完的に使用し、163 カ国の就業者 1 人当たり労働生産性を計測した。

労働生産性は就業者 1 人当たりと就業 1 時間当たりの 2 種類で計測されることが多い。就業者と労働時間が統計的に把握できる先進諸国では 2 種類とも計測できるものの、発展途上国では就業者数の統計こそある程度整備できても、労働時間まで把握できない国がかなりある。そのため、本章では世界各国を統一的に比較するため、就業者 1 人当たり労働生産性を用いている。

2021 年の労働生産性が世界で最も高かったのはアイルランド (224,043 ドル/2,250 万円)であった。第 3 位のルクセンブルク (177,352 ドル/1,781 万円)など、上位 10 カ国中 7 カ国が OECD 加盟国となっている。OECD 加盟国以外では、シンガポール (182,364 ドル/1,831 万円・第 2 位)や香港 (133,252 ドル/1,338 万円・第 9 位)のような自治区・都市国家、ブルネイ(145,355 ドル/1,460 万円・第 6 位)やカタール(124,396 ドル/1,249 万円・第 12 位)などの産油国が上位に名を連ねている。いずれもアジアに位置しており、日本よりかなり高い労働生産性水準を実現している。

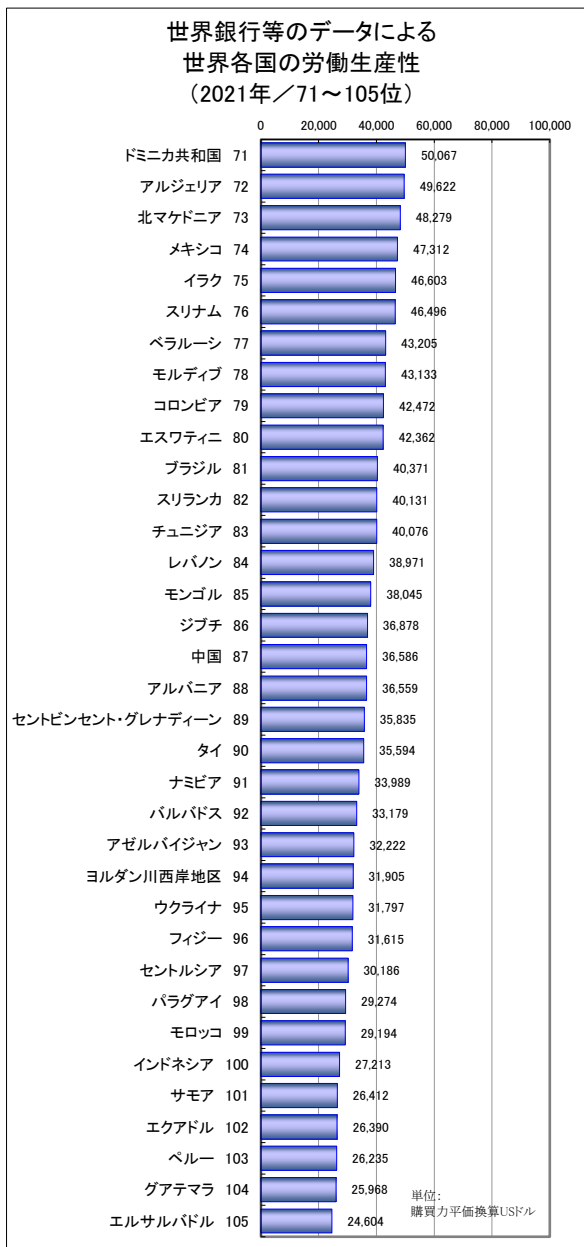
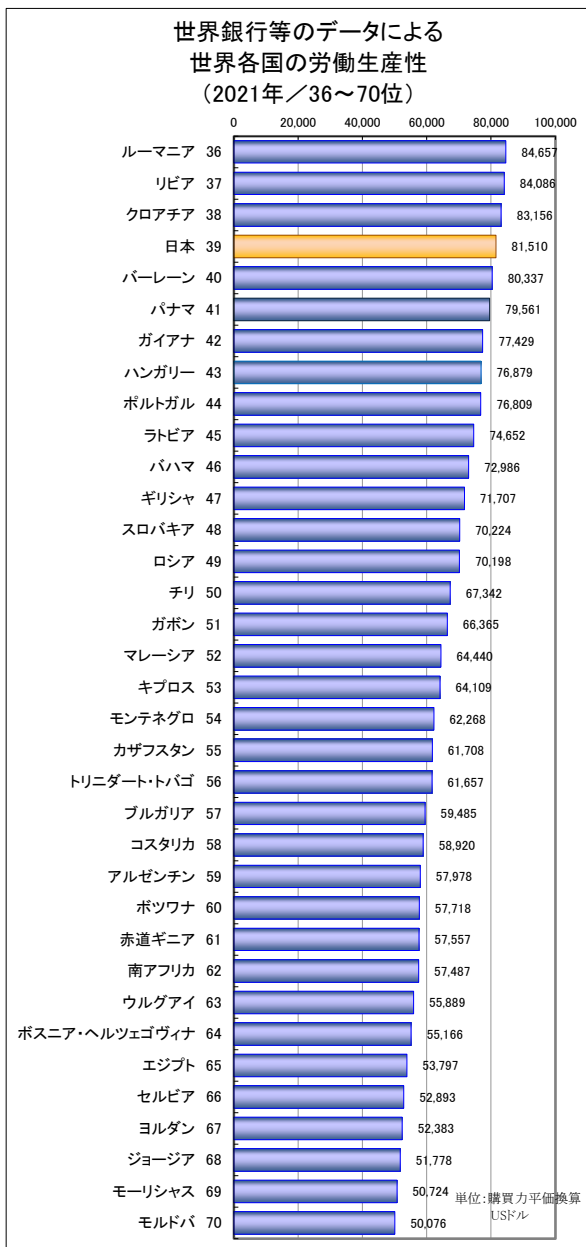


※利用するデータベースの相違により、OECD データを用いた労働生産性水準と数値に若干の相違が生じるケースがあることに留意されたい。各国の諸データ(世界銀行データ)は 2022 年 11 月時点のものを利用した。(日本の GDP は、2022 年 12 月に改定されたデータが OECD に収録されており、それを利用している。)

日本(81,510 ドル/818 万円)は第 39 位にあたり、中国(36,586 ドル/367 万円・第 87 位)や東南アジア諸国を上回るものの、シンガポールの半分以下にとどまっている。ほぼ同水準の国をみると、産油国のバーレーン(80,337 ドル/807 万円)のほか、クロアチア(83,156 ドル/835 万円)やルーマニア(84,657 ドル/850 万円)、ハンガリー(76,879 ドル/772 万円)といった東欧諸国が多くなっている。

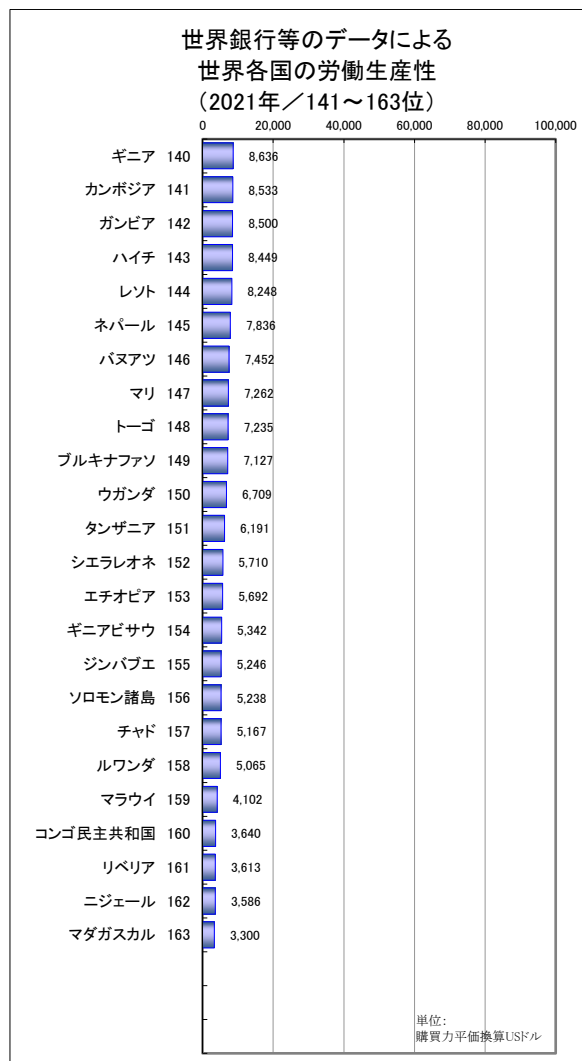
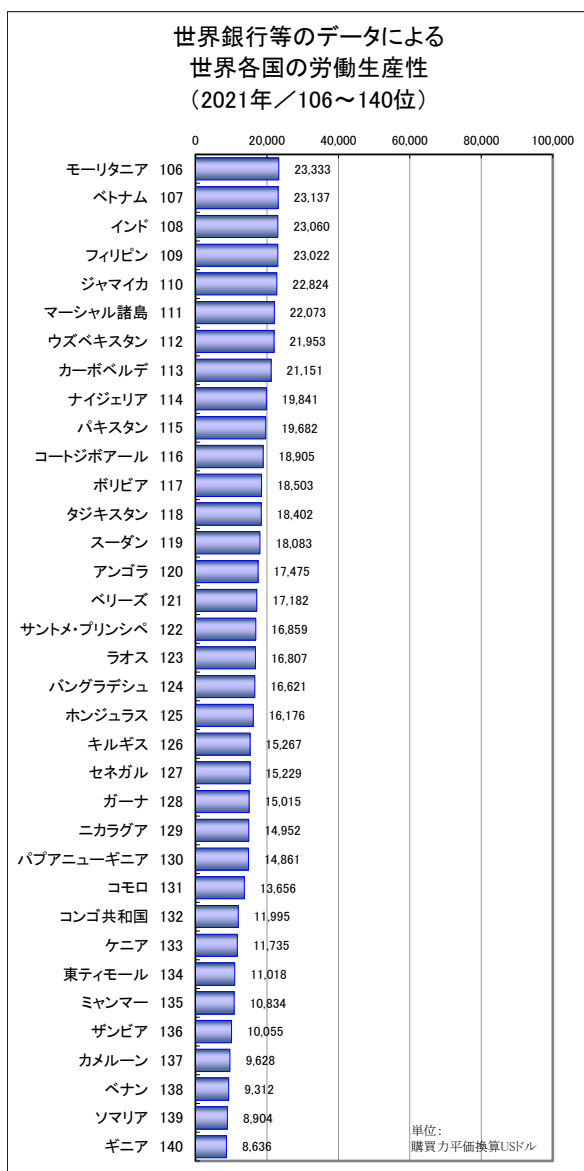
なお、36 位から 70 位までに分布しているのは、東欧諸国に加え、中南米諸国も多い。チリ(67,342 ドル/676 万円)やコスタリカ(58,920 ドル/592 万円)、アルゼンチン(57,978 ドル/582 万円)といった国が概ね 50,000～85,000 ドルあたりに並んでいる。ロシアは 70,198 ドル(705 万円)で第 49 位であった。

他の BRICS 諸国をみると、南アフリカ(57,487 ドル/577 万円)が第 62 位、ブラ



ジル(40,371 ドル/405 万円)が第 81 位、インド(23,060 ドル/232 万円)が第 108 位となっており、ロシア(第 49 位)や中国(第 87 位)と BRICS として一括りにされていても労働生産性水準は大きく異なる。

他のアジア諸国をみると、豊富な資源を持つマレーシア(64,440 ドル/647 万円)やカザフスタン(61,708 ドル/620 万円)が日本の 8 割近い水準になっている。また、多くの日本企業が拠点を置くタイ(35,594 ドル/357 万円)が日本の半分弱、インドネシア(27,213 ドル/273 万円)が日本の 1/3 程度、ベトナム(23,137 ドル/232 万円)やフィリピン(23,022 ドル/231 万円)が日本の 3 割程度となっており、少しずつだが日本との差も縮小する傾向にある。こうしてみると、ASEAN 諸国にもマレーシアのようにメキシコ(47,312 ドル)やコロンビア(42,472 ドル)といった OECD 加盟国の労働生産性を上回る国もあれば、タイのようにキャッチアップしつつある国もあり、もはや経済発展が遅れているなどとは言い切れなくなっている。



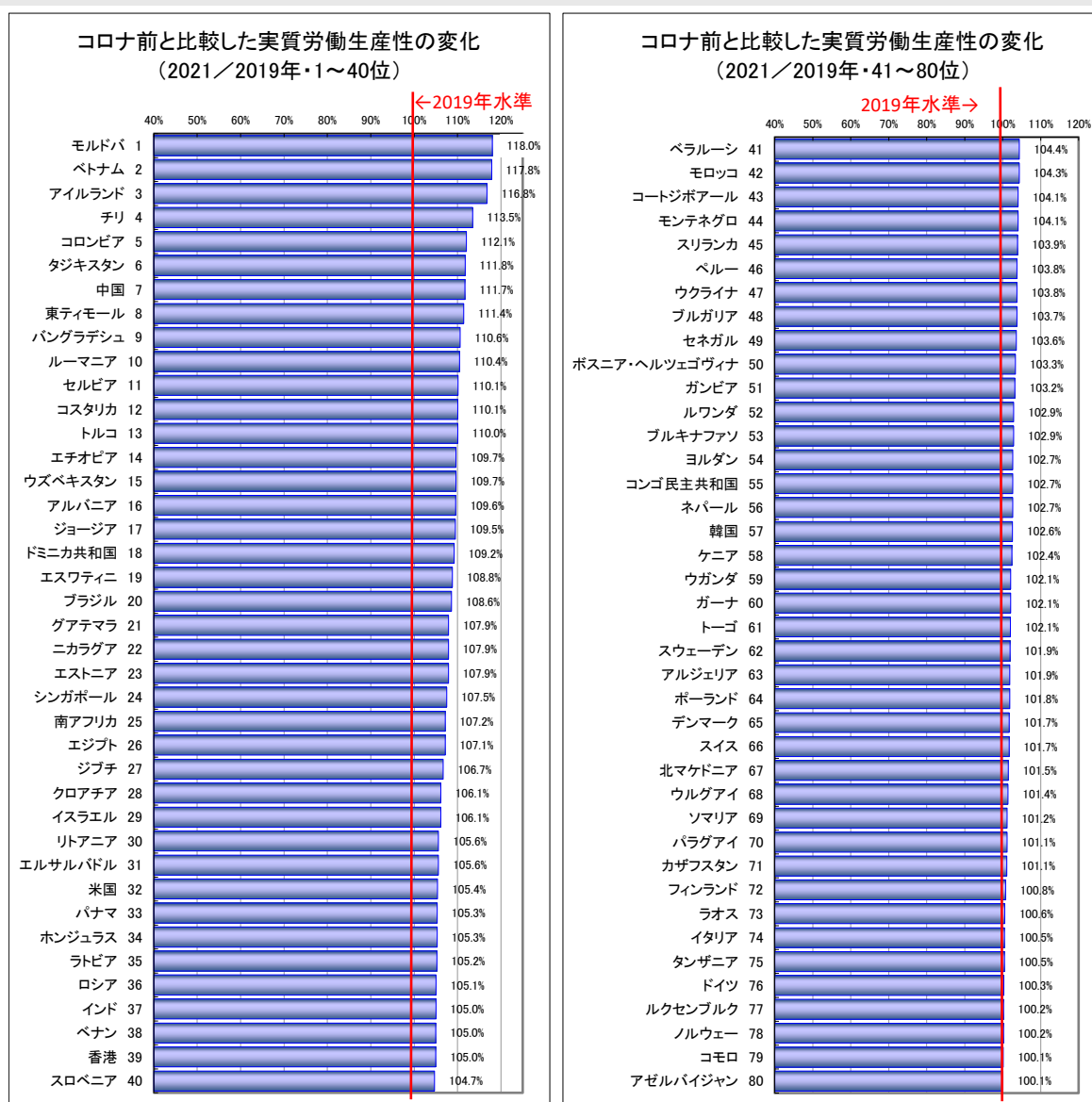
2

就業者 1 人当たり労働生産性上昇率の国際比較

世界各国の労働生産性は、コロナ前(2019 年)からどのくらい変化しているのだろうか。2021 年の実質労働生産性が 2019 年水準以上になっているのは、計測できた 160 カ国のほぼ半数にあたる 81 カ国であった。

2019 年対比で実質労働生産性が最も改善しているのは、モルドバ(2019 年対比 118.0%)であった。2 位以降には、ベトナム(同 117.8%)、アイルランド(同 116.8%)、チリ(同 113.5%)、コロンビア(同 112.1%)、タジキスタン(同 111.8%)と続いている。新型コロナウイルスが最も早く蔓延した中国も同 111.7%と、実質ベースでコロナ前から 10%以上労働生産性が高くなっている。

第 1 位のモルドバは、国内の産業基盤が脆弱なことから、労働人口の 1 割以上が外国への出稼ぎ労働者になっており、そこからの送金が経済を一定程度支える



構造の国である（海外からの送金自体は、GDPではなくGNI(国民総所得)に計上され、労働生産性に直接影響しない）。コロナ禍でこうした出稼ぎも打撃を受けたが、その後の経済正常化で同国経済が急回復したことが労働生産性の改善にもつながった。ただ、隣国のウクライナにロシアが侵攻した影響で、両国への出稼ぎ労働が減少するといわれており、同国経済も打撃を受ける可能性が高い。そうなると、労働生産性にもなんらかの影響が及ぶものとみられる。一方、ウクライナ(同103.8%)は、経済的な回復を背景に労働生産性もコロナ前水準を上回っているが、ロシアによる侵攻が数字に表れる2022年は状況が一変するものと思われる。

ちなみに、2021年の実質労働生産性がコロナ前水準を回復しているのは、東欧諸国や中・南米諸国が比較的多い。アジア諸国やアフリカ諸国を概観すると、コロナ前水準を上回っている国も多いとはいえ、いまだ回復途上の国も散見される状況にある。一方、西欧諸国をみると、実質労働生産性がコロナ前水準まで回復しきれていない国が比較的多い。日本も、2019年対比98.3%とコロナ前水準を回復できていない。順位でいえば、160カ国中102位にとどまっている。

